

(3) 九州における道州制のイメージ

九州内各地域の産業・文化等の特色を活かした多極型構造の地域づくりを目指し、過度の一極集中を緩和して九州の一体的な発展を図る。

区域については、7県をひとつの道州とし、沖縄県を単独州とすることが現実的と考えるが、沖縄県自身の判断に委ねる。

大都市（政令市、中核市、特例市）は一般の市町村より多くの責任を担っていくことが期待されるが、一般の市町村と同様に道州に包括される基礎自治体として位置づけられるべきである。

(4) 国、道州、市町村の役割分担

役割分担の検討は、自主財源確保の基礎となる極めて重要な事項であり、地方分権改革推進法制定の動向などを踏まえながら、今後具体的な検討を行う必要がある。

①市町村には都道府県の権限と財源を移譲し、福祉、医療、教育等住民サービスの大部分を担う。

②道州は市町村では対処できない広域的な役割を担う。

③国は外交、防衛、通貨管理などを主として、国家の存立に関わる役割を担う。

* 報告書には例を表示

3 いかにして道州制を実現するか

(1) 道州制導入に向けた3つの仕組みづくり

①国、道州、市町村の役割分担の明確化

②分担する役割に応じて地方自治体の自主財源を確保するための仕組みづくり

③道州制を支える市町村の行政能力を強化するための仕組みづくり

(2) 国民的議論を喚起するための3つの方策

①国民の道州制に対する関心を高めること

②全国のブロックで道州制議論を活発化させること

③国会議員など政治家や政府に働きかけること

4 道州制導入に伴う課題

ヒアリングでの道州制導入に伴う懸念として、「各地域のアイデンティティが消失する」、「九州全体が画一化する」、「道州内の地域間格差が拡大する」、「県単位で事業を展開している企業の問題」などが示されたが、今後、道州制の意義などについて住民への説明を行い、理解浸透に努めることが必要。